

令和 3 年 4 月 26 日

沖縄県がん診療連携協議会議長
琉大病院長 大屋祐輔 殿

沖縄県がん診療連携協議会患者・家族委員
安里香代子
島袋百代
上原弘美

令和 3 年度予算・政策に関する要望書

日頃より、沖縄県のがん対策の推進と強化にご尽力を賜り深く感謝申し上げます。
また、新型コロナウイルス感染症による対策につきましては、日々刻々と状況が変わる中、
万全の対策をとるよう鋭意努力され、そのご尽力に大変感謝申し上げます。

さて、昨年より新型コロナウイルス感染症が全国で猛威を振るっており、感染拡大防止のため患者会活動が例年どおりに開催出来ない状況もある中で、先の見えないがん治療への不安を抱える患者の想いを、多々受け止めております。また、今年度は 2018 年度から 2023 年度までを計画年度とする沖縄県がん対策推進計画の中間年度にもあたり、施策の見直しも必要な時期となっています。

その中で患者会として、ぜひともご高配を賜りたい内容を選択いたしましたので、下記の通り要望いたします。ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【要望事項】

1. 情報提供
 - ① がんサポートハンドブックの確実な配布と周知・配布ができるシステム作り
 - ② 希少がん・難治がんに対する情報提供およびオンラインでのセカンドオピニオン
2. 相談体制の構築
 - ① 告知後に相談センターにて相談対応できるシステム作り
 - ② がん相談支援センターやピアサポート相談室のオンライン相談対応
 - ③ がんサロンのオンライン開催
3. 離島患者の渡航費助成制度
 - ① 離島患者が治療のための本島へ渡る際にかかる渡航助成金の増額
 - ② 離島僻地在住のがん患者に対するホテル宿泊支援の充実
4. 患者会活動に対する支援
 - ① 活動場所の提供
 - ② 活動費の助成
 - ③ 医療者の講師ボランティア協力や共同でのイベント開催

2021 年

沖縄県がん診療連携協議会
安里香代子委員
島袋百代委員
上原弘美委員

沖縄県がん診療連携協議会議長
琉球大学病院長
大屋 祐輔

令和3年度予算・政策に関する要望書に対する返書

前回の第1回協議会においては、委員の皆様から貴重なご意見を頂きまして、ありがとうございます。
前回協議会での検討、および当院での検討を行い、以下のようにしていきたいと考えておりますので、ご回答申し上げます。

【要望事項】

1. 情報提供

① がんサポートハンドブックの確実な配布と周知・配布ができるシステム作り

➡「確実な配布」については、沖縄県と協力して、これまで以上に配布がより確実になるように検討します。

➡「周知・配布ができるシステム作り」については、これまでも行ってきましたが、まだ十分に機能していないと思われまます。琉球大学病院では、各医局に対して、改めて周知と配布を働きかける予定です。

また、情報提供・相談支援部会を通じて、琉球大学病院から拠点病院・診療病院にも開設を働きかけていく予定です。

② 希少がん・難治がんに対する情報提供およびオンラインでのセカンドオピニオン

➡希少がんの患者さんおよび医療機関向けの情報として、本協議会のホームページに希少がんのバナーを設置し、「希少がんについての対応は原則琉大病院」との説明ページを開設しました。

➡「オンラインでのセカンドオピニオン」については、沖縄県の医療機関で対応できるところはありまません。セキュリティに関して解決すべき事項が多いことが原因と思われまます。琉球大学病院では開設に向けて作業を開始していますので、もうしばらくお待ち下さい。また、情報提供・相談支援部会を通じて、琉球大学病院から拠点病院・診療病院にも開設を働きかけていく予定です。

2. 相談体制の構築

① 告知後に相談センターにて相談対応できるシステム作り

➡琉球大学病院ではシステムはあるのですが、対応が不十分であると考えています。そのため、告

知時に同席した看護師が告知直後のフォローの際に、確実にがん相談支援センターの案内の書類を渡しながらか説明することを、新たに開始する予定です。

また、医療部会及び情報提供・相談支援部会においても検討を行い、拠点病院・診療病院で、早急に実現できるように努力します。

② がん相談支援センターやピアサポート相談室のオンライン相談対応

➡「がん相談支援センター」のオンライン相談対応については、情報提供・相談支援部会において検討を行います。その上で、拠点病院・診療病院で、早急に実現できるように努力します。

➡「ピアサポート相談室」のオンライン相談対応については、沖縄県と調整を行います。その上で、沖縄県地域統括相談支援センターで、早急に実現できるように努力します。

③ がんサロンのオンライン開催

➡琉球大学病院では、沖縄県地域統括相談支援センター主催で、「WEB がん患者ゆんたく会」を開始しています。8月からは、月に1回の定期開催となる見込みです。

また、情報提供・相談支援部会において検討を行います。その上で、琉球大学病院以外の拠点病院・診療病院でも、早急に実現できるように努力します。

3. 離島患者の渡航費助成制度

① 離島患者が治療のための本島へ渡る際にかかる渡航助成金の増額

➡協議会として、沖縄県および関係市町村に対して確認をしていきたいと思います。

② 離島僻地在住のがん患者に対するホテル宿泊支援の充実

➡協議会として、沖縄県および関係市町村に対して確認をしていきたいと思います。

4. 患者会活動に対する支援

① 活動場所の提供

➡協議会として、拠点病院等でも、協力が可能かどうかの検討を行います。

② 活動費の助成

➡協議会として、関係者間でこういった支援が可能か検討をしていきたいと思います。

③ 医療者の講師ボランティア協力や共同でのイベント開催

➡拠点病院・診療病院で協力します。

離島患者等通院費支援事業

(1) 事業目的

離島患者等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保を図る。

(2) 事業概要

離島患者等の島外の医療施設への通院に係る経済的負担の軽減を目的として、その通院に要する費用の全部または一部を離島患者等に助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。

(3) 平成29年度から令和3年度分の予算・決算額の推移について

下表のとおり。

(単位:千円)

事業名		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
離島患者等通院費支援事業	当初予算	23,000	13,405	14,481	15,597	14,751
	決算 ※()うち「がん」対象分	6,894 (3,069)	10,403 (5,037)	15,310 (7,544)	14,629 (7,368)	

(4) 参加市町村(補助対象市町村)について

沖縄県企画部が発行する「離島関係資料(令和2年3月)」における、37有人離島を有する以下の18市町村が補助対象。

(1) 対象市町村

NO	市町村名
1	石垣市
2	うるま市
3	宮古島市
4	南城市
5	本部町
6	伊江村
7	渡嘉敷村
8	座間味村
9	粟国村
10	渡名喜村
11	南大東村
12	北大東村
13	伊平屋村
14	伊是名村
15	久米島町
16	多良間村
17	竹富町
18	与那国町

(2) 対象有人離島

NO	市町村名	有人離島
1	伊平屋村	伊平屋島
2	伊平屋村	野甫島
3	伊是名村	伊是名島
4	伊江村	伊江島
5	本部町	水納島
6	うるま市	津堅島
7	南城市	久高島
8	粟国村	粟国島
9	渡名喜村	渡名喜島
10	座間味村	座間味島
11	座間味村	阿嘉島
12	座間味村	慶留間島
13	渡嘉敷村	渡嘉敷島
14	久米島町	久米島
15	久米島町	奥武島
16	北大東村	北大東島
17	南大東村	南大東島
18	宮古島市	宮古島
19	宮古島市	池間島

NO	市町村名	有人離島
20	宮古島市	大神島
21	宮古島市	来間島
22	宮古島市	伊良部島
23	宮古島市	下地島
24	多良間村	多良間島
25	多良間村	水納島
26	石垣市	石垣島
27	竹富町	竹富島
28	竹富町	西表島
29	竹富町	鳩間島
30	竹富町	由布島
31	竹富町	小浜島
32	竹富町	黒島
33	竹富町	新城島(上地)
34	竹富町	新城島(下地)
35	竹富町	波照間島
36	竹富町	嘉弥真島
37	与那国島	与那国島
市町村18		有人離島37

(5) 離島へき地在住のがん患者が宿泊施設を利用した件数と割り引いた合計金額

- 令和2年度においては、離島がん患者等(付添人を含む)から宿泊費に要したとして市町村に申請のあった、計3,226千円に対し、県と市町村合計で2,697千円の補助を行った(申請額に対する補助率約84%)。
- 令和2年度においては、離島がん患者等(付添人を含む)が離島患者等通院費支援事業を利用して宿泊した延べ件数は、12市町村からの794件であった。

WEBを使用したセカンドオピニオンの実施について *令和3年10月時点

北部地区医師会病院 未実施 (令和3年10月18日 回答)

県立中部病院 未実施 (令和3年10月13日 回答)

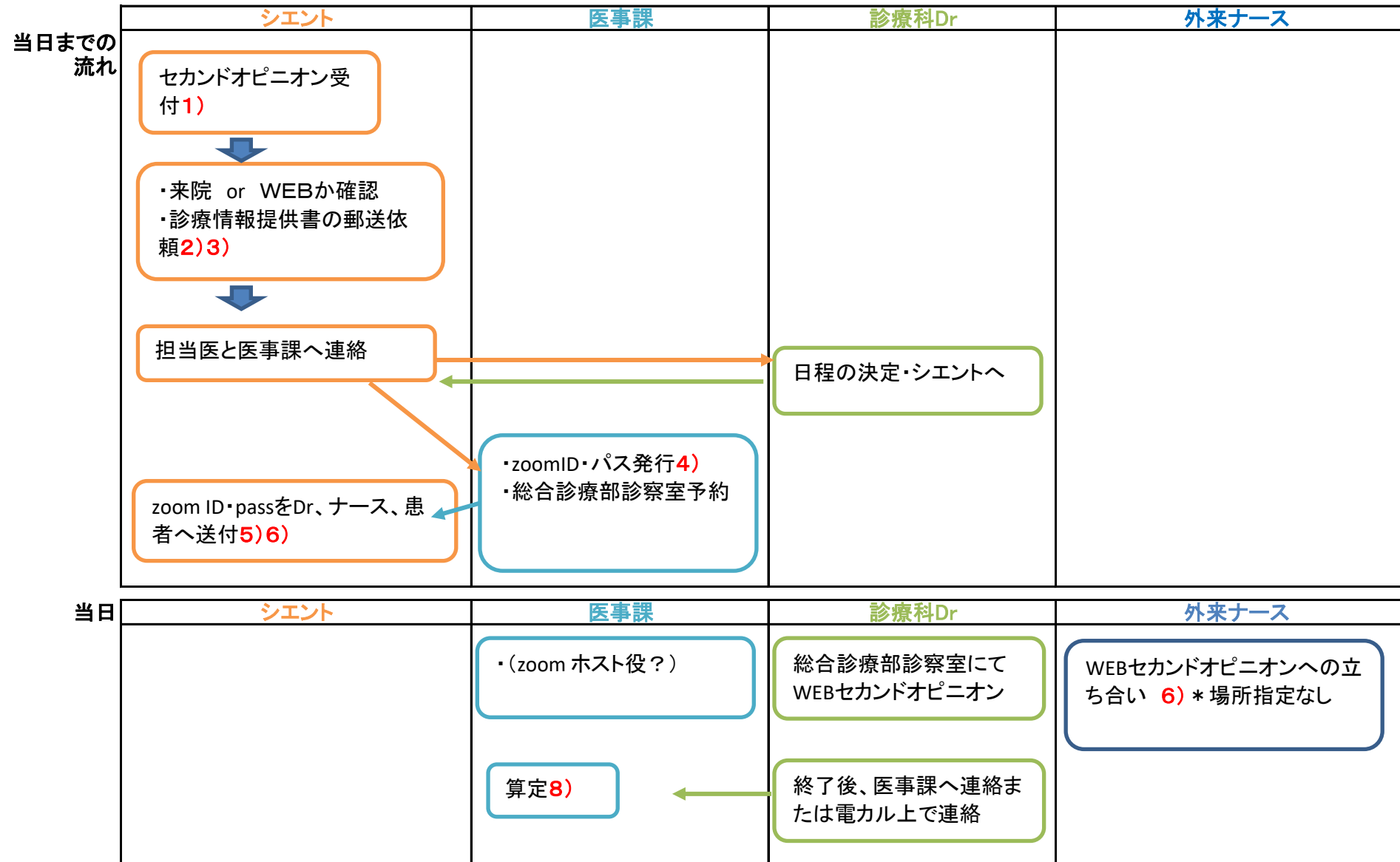
那覇市立病院 未実施 (令和3年10月18日 回答)

県立宮古病院 未実施 (令和3年10月12日 回答)

県立八重山病院 未実施 (令和3年10月12日 回答)

琉球大学病院 未実施 (令和3年10月12日 回答)

WEBを用いたセカンドオピニオンの運営について(案) 【琉球大学病院】



- 1) HP等で申し込みを想定。Faxや郵送の対応は可能なら回避。申し込みフォームの作成や確認担当者の選定、免責事項の記載も必要。
- 2) 本人確認書類の添付も必要と考えられる(指針上、本人確認が必要)。免許証やマイナンバーカードなど、顔写真付のものを提示依頼の予定。
- 3) 患者側のzoomのアップデート、患者側行為/環境に起因する情報漏洩の際の責任明示が必要。家族同席する場合はその分の身分提示も。
- 4) 前室設定、パスワード設定、録画禁止、チャット不可、E2E暗号化の設定は最低限必要。
- 5) 伝達方法を検討。申し込み時のメールを想定。Zoomにてアドレス指定の設定もこのメールを使用する。
- 6) Nsが入る場合は患者側に複数の医療従事者が立ち会うこと、求められれば有資格者であることを提示(看護師免許など)できるようにする必要がある。
- 7) 2年の保存義務があるため、HISへの記載を必須。
- 8) 申し込み時の事前算定も検討。その際は銀行振り込み以外にクレジットカードでネット決済等、非対面ルートを準備するのが望ましい。